

第2次中期計画 (2019-2022年度) 最終報告書



学校法人 成蹊学園

目次

はじめに	1
1. 第2次中期計画	2
2. 大学	3
3. 中学・高等学校	10
4. 小学校	17
5. 法人	21

はじめに

成蹊学園の歴史は、1912年、創立者である中村春二先生が、中学時代の親友であった岩崎小弥太氏と今村繁三氏の協力を得て、池袋の地に学園の前身である「成蹊実務学校」を開校したことに始まります。以降、本学園は「桃李不言下自成蹊」の姿を理想とし、「個性の尊重」「品性の陶冶」「勤労の実践」という建学以来の教育理念を継承しつつ、小学校、中学校、高等学校、大学、大学院を設置する総合学園として、国内外で活躍する数多くの有為な人材を社会に送り出し、発展を遂げてまいりました。

そして、今、社会が大きく変化している中で、世界中が過酷な試練を強いられ、学校教育の現場もこれまでの常識が通用しない難しい状況に置かれています。しかしながら、このような時だからこそ、私立学校は、時代に即した特色ある教育を実践し、社会から高い評価と信頼を得る存在でなければなりません。

本学園は、創立100周年を迎えた2012年度に第1次中期計画を策定し、2018年度までの6年間、その実施に取り組んでまいりました。そして2019年度から第2次中期計画を策定し、学園目標を「未来を切り拓く蹊(こみち)を成す」と定め、2022年度までの4年間で達成期間とし、各設置校・法人が目標を達成すべく取り組んでまいりました。

その実施結果ならびに成果・課題を本書にてご報告します。

学 校 法 人 成 蹊 学 園

1. 第2次中期計画

本学園の第1次中期計画は、2013年度より2018年度までの6年間で達成期間とし、4つのテーマ（「グローバル化の推進」、「教育・研究の質の向上」、「組織・経営基盤の強化」、「産業界・地域との連携」）の下に各設置校・法人（以下「各部門」という。）が諸施策を策定して取り組んできました。2013年度から2018年度までの6年間にわたって取り組んだ第1次中期計画の成果及び課題を踏まえ、新たに2019年度から2022年度までの4年間で達成期間とした第2次中期計画を策定しました。

第2次中期計画では、まず全体目標である学園目標を「未来を切り拓く蹊(こみち)を成す」と定め、この学園目標を達成するために各部門が部門目標を設定し、他校との比較の中での現状のポジショニングを十分に認識した上で差別化を図ることを目指して、部門目標達成のための重要施策を策定しました。

なお、各重要施策において評価指標、行動計画、スケジュール等を定め、PDCAサイクルを適切に運用していくことで、2022年度において目標を達成できるよう取り組んできました。



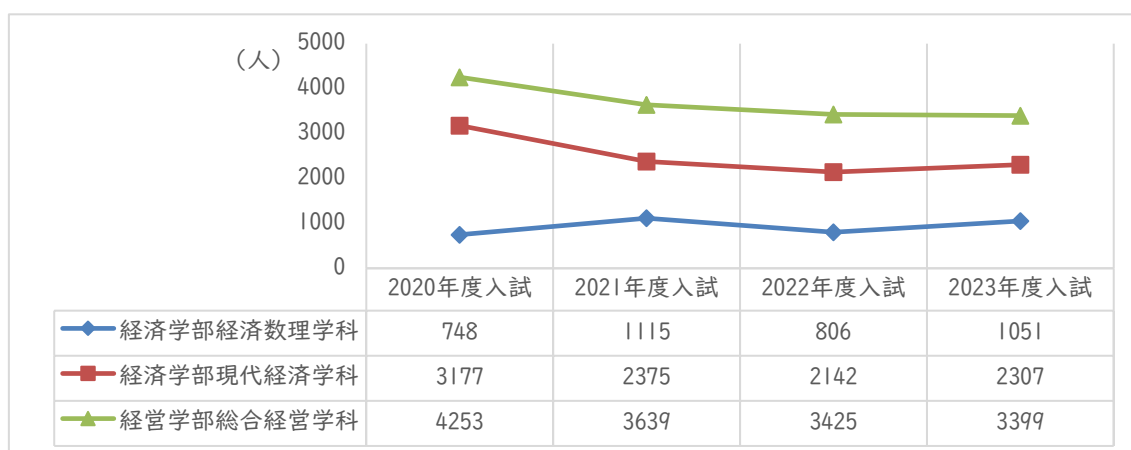
2. 大 学

(1) 2020 年の学部再編、大規模カリキュラム改革の円滑な始動

① 経営学部新設、経済学部大規模刷新の力強い始動

本学は、複雑化と多様化が進む社会に対応した人材の育成に向けて大学改革プランを推進し、2020 年 4 月に経済学部の刷新並びに新しい経済学部（経済数理学科/現代経済学科）と本学 5 番目の学部となる経営学部（総合経営学科）を開設しました。

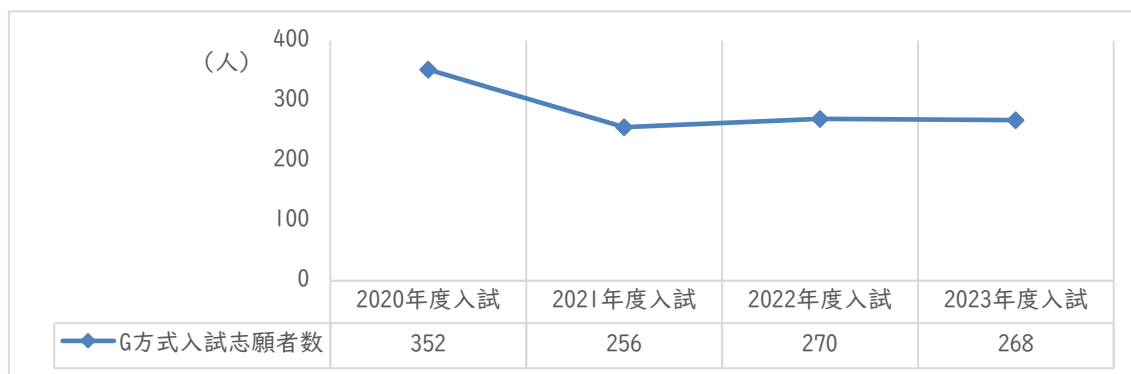
各学科の一般選抜の 4 年間の志願状況は、次の通りです。



② グローバル教育プログラム EAGLE の力強い始動

全学的なグローバル教育プログラム「EAGLE」を 2020 年度から開設しました。英語力の高い学生のみが学部学科に所属しながら、少人数の授業でグローバルに学ぶ学部横断型の特別プログラムです。新型コロナウイルスの影響により 1 年次のケンブリッジ大学への短期留学は中止となり、その後の中期・長期留学の計画についても大幅な変更が生じましたが、このような状況の中で、外部講師による講演会の実施、「オンライン英会話」の拡充等、学生のモチベーションを減退させないための工夫を継続しました。

本プログラムに所属するためには、「2 教科型グローバル教育プログラム統一入試（G 方式）」に合格する必要があるため、4 年間の志願状況は次の通りです。



③ 学部横断型コラボ教育（ICT 教育、リベラルアーツ教育を含む）の拡充

ワンキャンパスという本学の強みを生かし、学部・学科を越えて異なる学問分野を融合的に学べる学部横断型コラボ教育として、2020 年度に「副専攻」を開設しました。副専攻制度は、所属学科の専門分野の学びにプラスして、自分の興味関心やニーズに合った学修を進められるプログラムで、2022 年度までに全 18 専攻を開設しています。全学生を対象として、各コースのテーマに沿って複数の学問分野において授業科目を開設し、それらをひとまとまりのコースとして履修できる制度で、専攻毎に所定単位を修得し、申請手続きを行うと修了認定され、修了証が交付されるとともに、2022 年度からはオープンバッジの発行を開始しました。

ICT 教育については、アフターコロナに向けて大きく変化する学修環境の中で、急速に普及した ICT 環境を学内に速やかに整備していくための検討を重ねました。2024 年竣工予定の大学新 II 号館に設置するラーニングコモンズについては、様々な形態の授業やプロジェクトに対応できる環境となるよう整備を進めています。

④ （2020～2022 年）インパクトのある理工学部改革の推進

変化に満ちた未来に対応した学びを実現し、未知の社会課題を果敢に乗り越えていく「新しい理系」を養成するため、2022 年度に理工学部を以前の 3 学科体制から 1 学科 5 専攻に改編しました。「データ数理専攻」「コンピューター科学専攻」「機械システム専攻」「電気電子専攻」「応用化学専攻」の 5 つの専攻で各分野の深い専門知識を身に付けるとともに、専攻間の垣根を越えた融合分野の科目も設置しました。

新体制初の 2022 年度一般選抜では、学部全体の募集人員 300 名に対し、志願者数が 5,014 名（参考：前年度比 123.6%）と一定の評価がありました。

またこの教育改革と併せて、築 50 年を経過した理工学部エリア（II 号館・12 号館・13 号館）を再開発し、文理融合の学びのための様々なアクティビティに適した、創造性を育む現代的なキャンパスの整備を進めています。

⑤ 文学部・法学部新カリキュラムの始動

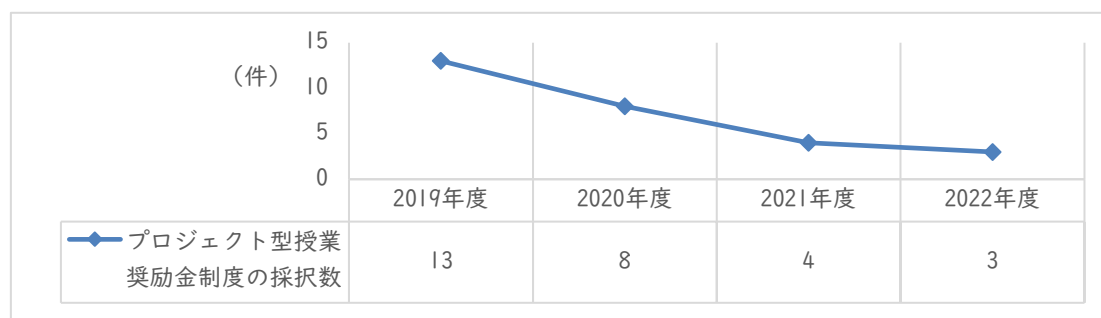
文学部では、2020 年度に武蔵野地域と連携し、グローバル化・多様化する社会に向け、日本語教員を目指す「日本語教員養成コース」と、行政や NPO による芸術文化振興の実務を学ぶ「芸術文化行政コース」を開設しました。これらは、学部学科横断型のコースで、文学部であればどの学科の学生でも履修することができるコースです。

法学部では、現代社会の要請に応えるべく、高い専門性と幅広い教養を身につけた卒業生を社会に送り出すことを目指した「高度職業人養成システム」を 2020 年度に導入しました。更に、公務員試験受験希望者に配慮した新たな科目群「コンデンスト講義シリーズ」と、グローバル化に対応し、必要な専門性に裏打ちされた教養を身につけるために、専門の異なる複数の教員による「クロスオーバー演習（専門分野（政治学）と教養（英語））」を導入しました。

(2) 新しい教育手法の開発・導入

① プロジェクト型授業の拡充

教員による新たな教育プログラムの開発を支援する「教育改革・改善プロジェクト助成制度」、そして課題探究・解決能力の修得を目指したアクティブ・ラーニングの促進として、その一形態であるプロジェクト型授業の実施を奨励する「プロジェクト型授業奨励金制度」を導入しました。プロジェクト型授業奨励金制度の採択数は次の通りです。



② eラーニングの効果的な導入

Society 5.0 や第4次産業革命の推進に向けて IT 需要の拡大が予想される中、オンライン教育としての eラーニングの有効活用は必要不可欠です。本学は 2019 年度にサイバー大学との包括連携協定を締結し、サイバー大学が独自に開発した eラーニングプラットフォーム「Cloud Campus（クラウドキャンパス）」を利用できるようにしました。

③ 学修成果の可視化に向けたアセスメント手法の開発

第3期認証評価では、3つのポリシー（アドミSSION、カリキュラム、ディプロマ）を定めるだけでなく、教育及び学修成果の質保証をしていくために学修成果を可視化・評価していることが評価の対象となっています。本学ではアセスメントプラン（学習成果の可視化に向けた具体的検証方法一覧表）を策定し、それに基づき、アセスメント手法の開発に着手しています。

また、「成蹊大学 IR 推進委員会」のもと、学修成果等に関する IR データを含む客観的な指標に基づく自己点検・評価活動と、その結果に基づくより効果的な教育の質の改善に向けた取組を行いました。

(3) 教育の質を支える研究力の強化

① USR に基づく研究所等の研究機構、組織、制度等の体制整備

研究力の強化を図るとともに、大学の社会的責任(USR:University Social Responsibility)を果たすため、「成蹊大学 USR 綱領」に基づき研究所の研究機構、組織、制度等、研究環境の

整備を推進しました。

主な成果としては、2020年4月に設立した「Society 5.0 研究所」が挙げられます。これは、三菱グループ創業150周年事業で採択された「Society 5.0 for SDGs における成蹊モデルの構築」において、その中心的な位置づけとなっています。本研究所では2021年度より学融合研究プロジェクトを1件、社会実装・実践プロジェクトを2件開始し、2022年度には社会実装・実践プロジェクト1件が新たに加わりました。それぞれについて研究活動に進めるとともに、ホームページでの情報発信やプロジェクトの内容をテーマにした講演会、シンポジウム等のイベントも開催しました。

② 教員の研究時間の確保（時間割、組織体制、意思決定プロセス、業務の見直し）

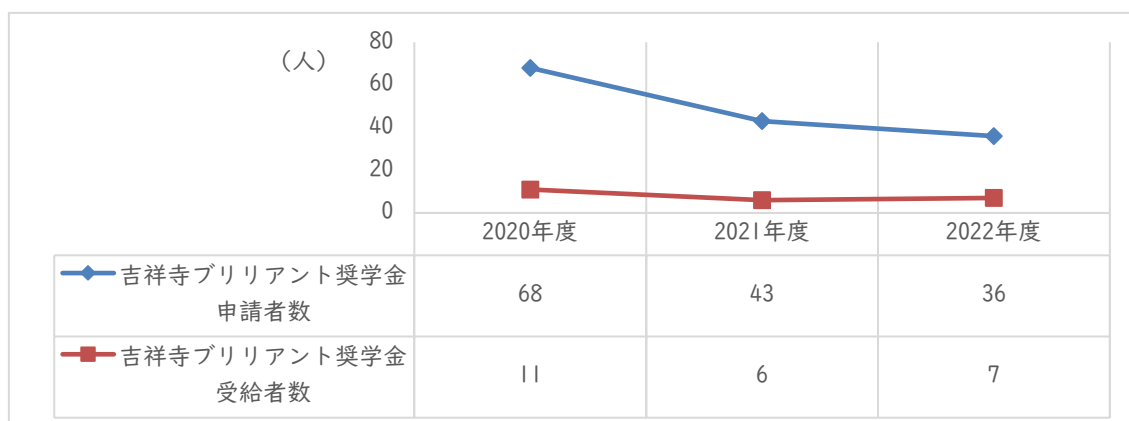
大学改革や社会連携をはじめとする諸課題に迅速に対応するため、教職協働の組織形態を確立し、学長の下で常に教員と職員とが協力して活動できる体制づくりを進めました。教員がこれまで以上に教育・研究活動に力を注げるよう、委員会の廃止や一部委員会の人数削減を行い、公務の最適化を図りました。また各種プロジェクトにおいて、教職協働の取組を行いました。

(4) 学生生活の充実と学生生活活性化

① 学生の多様化（ダイバーシティ）の推進

学生の多様性（ダイバーシティ）を尊重する精神がますます重要になる中、本学では、文系理系に関わらず全ての学部が同じキャンパスに集うワンキャンパスという強みを生かしながら、多様な価値観に触れる機会を創出してきました。

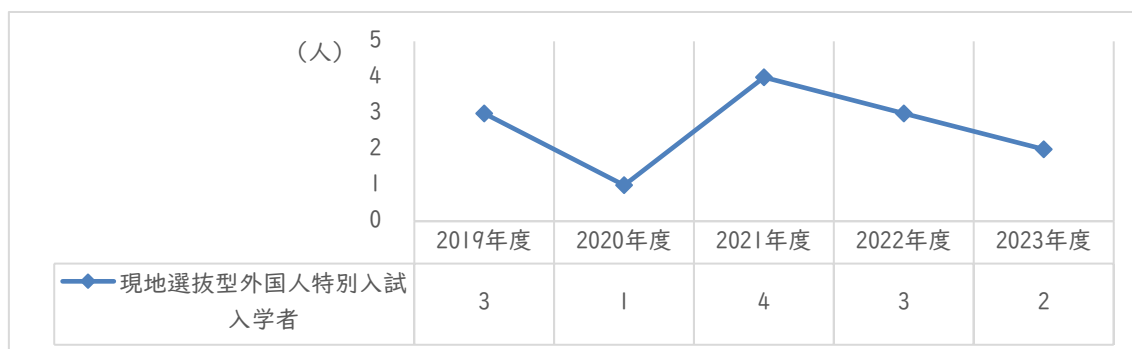
その取組の一つとして、2019年度に地方出身者を対象とした予約型給付奨学金「吉祥寺ブリリアント奨学金」を創設しました。「吉祥寺ブリリアント奨学金」の申請者・受給者は次の通りです。



外国人留学生については、新型コロナウイルスの影響で協定留学生の受入れがほとんど停止する中、4年間継続して留学生を受入れることができました。

また私費外国人留学生の受入れも促進するため、2019年度入試より日本大学連合学力試

験（JPUE）を利用した「現地選抜型外国人特別入試」を導入し、対象地域である香港（2022年度入試からは台湾が追加）からの留学生が次の通り入学しました。



② 学生主体プロジェクト、イベント等の拡充

学生が本学への愛着を深め、成蹊大学の学生であることに誇りをもって学生生活を送ることができるよう、大学行事の運営や広報活動を学生が主体的に行うプロジェクトやイベントの拡充に取り組みました。

しかしながらコロナ禍の影響により、2020年度は学生主体プロジェクトの多くが中止を余儀なくされました。そのような中、樺祭（大学祭）についてはその代替として文化会本部による文化会団体の成果発表会を開催するなど、厳しい状況下でも工夫を重ね、可能な限り活動を継続しました。

2021年度には学内運動競技大会、四大学運動競技大会、樺祭の開催が可能となり、2022年度には学内競漕大会も開催できるようになりました。

③ 障がい者支援体制、奨学金等のセーフティネットの整備

「障害者差別解消法」の趣旨を十分に反映し、障がいのある学生の支援を実施する組織として、2019年度に学生サポートセンターを設置しました。

2020年度にはコロナ禍でも学生対応を行えるよう、学生相談のオンライン窓口を設置し、オンライン授業での支援の他、後期より増加した対面授業やハイブリッド授業における支援に対応しました。

奨学金については、創立者中村春二の初心を継承し、多様な奨学金制度を整備しました。

2019年度には前記の通り新たに地方出身者予約型給付奨学金「吉祥寺ブリリアント奨学金」を創設し、2020年度には、コロナ禍に対応した本学独自の給付奨学金制度（成蹊大学給付奨学金（緊急給付）・成蹊大学大学院給付奨学金（緊急給付））を設け、学修意欲がありながら経済的に困窮する学生に給付しました。2021年度には、新型コロナ納付金減免、成蹊大学奨学金緊急給付等の措置を講じ、2022年度には、家計急変者（生計維持者の死亡又は事故・病気等による就業不能状態）に対する納付金減免制度を新設しました。

(5) 改革を支える環境、インフラの整備

① 大学の ICT 教育環境の大規模整備

全学的な ICT 教育の充実、コラボ教育の発展を通じて、希望する全ての学生が一定レベル以上の ICT スキルを習得することを目指し、ICT 教育環境の整備を推進しました。

2019 年度には、学内の全ての PC 及びサーバ群を一新し、新教育用情報システムを導入しました。また、学内の無線 LAN 環境の強化・拡充、情報セキュリティ対策の強化等、ICT 環境・施設設備を整備しました。

2020 年度には、PC 教室等の環境を一新し、大学図書館においても、学外リモートアクセス・サービスを導入・稼働させ、従来は学内利用のみであった新聞記事検索データベース、専門辞書・辞典等を自宅でも利用できるようになりました。コロナ禍におけるオンライン授業についても、2019 年度までに各種整備が完了していたため、スムーズに実施することができました。

2021 年度からは、PC 必携化に向けた学生サポート、学内の無線 LAN 環境の強化・拡充、情報セキュリティ対策の強化等を継続的に実施しました。

② 各種連携（産学、高大、他大、地域等）の拡充強化

地域、産学、高大、他大等との連携を一層強化し、かつ組織的に取り組むため、学長室に「社会連携チーム」を立ち上げ、連携プログラム及び事業を推進しました。

2019 年度には、包括連携協定を締結している島根県立大学との合同調査合宿を実施し、加えて西南学院大学とも包括連携協定を締結しました。2020 年度には、西南学院大学との包括連携協定に基づく取組の一環として、大学図書館の相互連携を締結、更に職員間で業務運営に関する意見交換会を実施しました。2021 年度には、3 大学合同の SD 研修会も開催し、教職員間の連携も推進しました。また、サイバー大学から協定に基づく授業提供を受けて複数の科目を開講するなど、コロナ禍でも連携の拡充強化を進めました。

その他、2021 年度には茗溪学園高等学校、2022 年度には北海高等学校と高大連携協定を締結し、2022 年度に公益財団法人武蔵野文化生涯学習事業団との覚書も締結しました。

企業 20 社の協力を得て行われる産学連携人材育成プログラム「丸の内ビジネス研修 (MBT: Marunouchi Business Training) ⁽¹⁾」については、2020 年度はコロナ禍の影響で中止となりましたが、2021 年度からは感染防止対策を講じた上で再開しました。

⁽¹⁾ 「自ら課題を発見し、解決できる人材の育成」を掲げ、企業ニーズに適応した社会人基礎力の向上を目指す産学連携の人材育成プログラム。対象は、学部 3 年次生及び大学院 1 年次生。論理的思考力を鍛える「学内準備研修」、企業担当者の指導のもとで与えられた課題に取り組む「丸の内研修」、企業での「インターンシップ実習」を経て、最後に「丸の内成果発表会」にて企業関係者へ向けた課題の成果発表やインターンシップの成果報告を行う。

③ 世界を感じられるキャンパスづくり（多くの外国人と共に学ぶ・暮らす）

世界を身近に感じられるキャンパスづくりを目指し、海外への留学及び外国人留学生の受入れに係る支援体制の拡充、そして国際的に通用する人材の確保・育成に取り組みました。

2019年度には、日本人在学生と外国人留学生の交流を促進するため、交流スペース「グローバルスクエア」を設置し、専用国際交流寮「ドーミー井の頭公園」をオープンしました。

2021年度には、新型コロナウイルス感染拡大の中、オンライン形式による国際交流の機会提供及び「オンライン英会話」の提供を行いました。

2022年度には、2023年3月から国際交流会館への協定留学生とRAとしての一般学生の入居も開始しました。また、授業内では、初修外国語教員との連携により各種言語（仏・独・西・中・韓・伊）圏出身の協定留学生が会話等の授業補助を行う制度をはじめました。

(6) 成蹊ブランドの確立に繋がるインパクトのある広報展開

① 各種媒体を有機的に結合したメッセージ性の高い広報展開

他大学との差別化を図るため、本学の特色や取組を学長メッセージとして発信するという一貫した戦略の下、イベント、講演会等を積極的に開催しました。

2019年度には、受験生向けに特設サイトや特設動画サイト「SEIKEI Channel」の開設等、Web 広報に重点を置きながら広報を展開しました。

2020年度には、北川浩学長（当時）が朝日教育会議に参加し、小宮山宏氏（三菱総研理事長/元東大総長）による基調講演やパネルディスカッションの様子がライブ配信され、およそ1,000名が視聴し、オンラインアンケートでも非常に高い評価を受けました。

2021年度には、「Society 5.0の実現に向け、いま産官学のプレイヤーたちはどのような考え方のもとで、何をなしていけばいいのか」をテーマに、成蹊大学 Society 5.0 研究所開設記念フォーラム「Society 5.0を生きる」をオンラインで開催しました。

2022年度には、朝日新聞社と共に「朝日教育会議2022」を開催し、「地球規模の思考力を育む～サステナビリティを推進するグローバル人材の育成～」をテーマに、講演等を行いました。

また入試広報については、インターネットを用いたターゲティング広告やシンポジウムとのメディアミックスの利用等、本学が従来実施していなかったデジタルマーケティング手法を積極的に取り入れる新しい流れを確立しました。

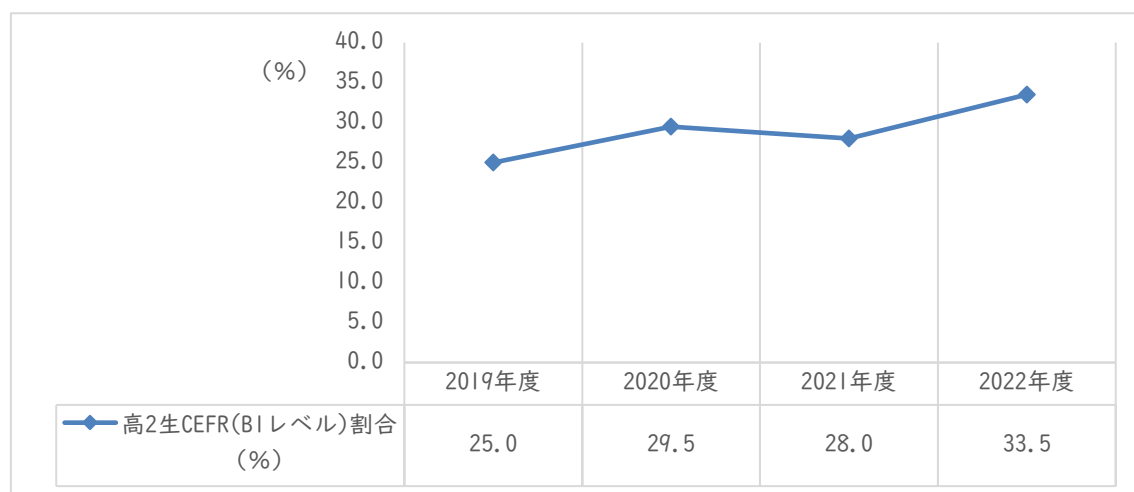
2020年度以降はコロナ禍の影響によりWeb中心の広報とならざるを得ませんでした。それまでに蓄積してきたインターネットマーケティングのノウハウを十分に活用することができました。

3. 中学・高等学校

(1) 大学入試改革に対応した新しい学びを支える基礎力と教科教育の充実

① 英語力（GTEC）の向上

本校では、学年での英語力習得の測定と次年度の目標設定に役立てることを目指し、中学1年生～高校2年生を対象に GTEC（Global Test of English Communication）を実施しています。GTEC の結果において、高校2年生で CEFR BI レベル（GTEC 検定版のグレード 6～7 程度）に達した生徒の割合は次の通りです。高2生 CEFR（BI レベル）の割合は、当初の目標であった 25%、最終年度の目標であった 27%をも大きく超える結果となりました。



② 新カリキュラムの作成・導入、新シラバス・授業手法・授業形態変更等の工夫と効果の確認

学習指導要領の改訂に伴い、中学校では 2021 年度、高校では 2022 年度から新カリキュラムを導入しました。中高一貫校としてのメリットを活かして、高校の学習内容を一部中学校に取り入れ、科目の配置を学年ごとに整理するなど、本校の教育の特長を残しつつ早い段階から生徒に自らの希望する進路を意識させるカリキュラムとなっています。

中学校では 2020 年度に中学1年生の一般クラスに帰国生用の英語クラスを設置しました。2021 年度には英語の授業において少人数で展開する授業形態を導入し、コミュニケーション力の向上を図っています。また、授業手法についても、アクティブ・ラーニング、ディベート型授業、PBL（問題解決型学習）、プロジェクト型学習等、教育改革を意識した授業展開の割合も増やしています。

高校の新カリキュラムは、ホームルーム活動や各授業において「探究」学習を盛り込み、生徒の論理的思考力や課題発見力、協働作業やプレゼンテーション力等の向上につなげる内容となっています。高校生に対しては、論述力養成講座等の各種講座の開講、「思考力・判断力・表現力」に対応する模擬試験の実施等、新カリキュラムを踏まえた大学共通テストに対応できる能力の向上を図りました。また、教員に対しては、大学入試改革や探究学習、授業改善に関する研修会を開き、新カリキュラムに対する指導力の向上にも努めました。

③ ICT 教育の推進

「桃李」等の授業や行事等で活用するため、2020、2021 年度に中学生用のタブレット端末計 300 台を導入しました。2020 年度以降、コロナ禍においては、オンライン授業を含め ICT を活用する機会が増加する中、生徒の順応性が総じて高いことを確認できました。

2022 年度には、中学 1 年生のタブレット端末必携とし、高校はデバイスを問わない BYOD による ICT 教育を開始しました。この BYOD 化に伴い、全教室の他、学校行事等でも使える大教室や大・中会議室等にプロジェクターを設置するなど、ICT 環境の整備を進めました。

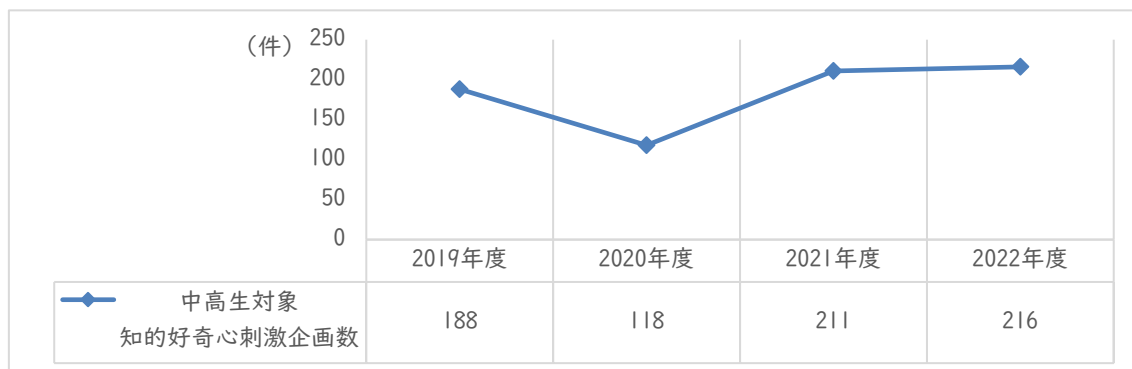
④ 「探究」学習の推進

2022 年度より高校 1・2 年生のカリキュラムで重視される探究学習を踏まえ、多くの教科・科目で生徒の論理的思考力や課題発見力、協働作業やプレゼンテーション力を向上させることを目的とした学習に取り組みました。その中でも、高校 1・2 年生を対象とする「成蹊スタートアッププロジェクト」が、三菱みらい育成財団の助成事業の指定校に採択され、中学生から高校 2 年生までを繋げる学年全体による PBL プログラムを構築することができました。これを受け、生徒が考えた学習旅行を具現化するための「学習旅行×探究」プログラム（高校 1 年生全員参加）をスタートさせました。高校 2 年生では、家庭科の授業における課題研究のプレゼンテーション大会「家庭科シンポジウム」を設け、探究プログラムの充実を図りました。

(2) 一貫連携教育の強化と進路実績の向上

① 知的好奇心刺激企画⁽²⁾提供の継続と充実

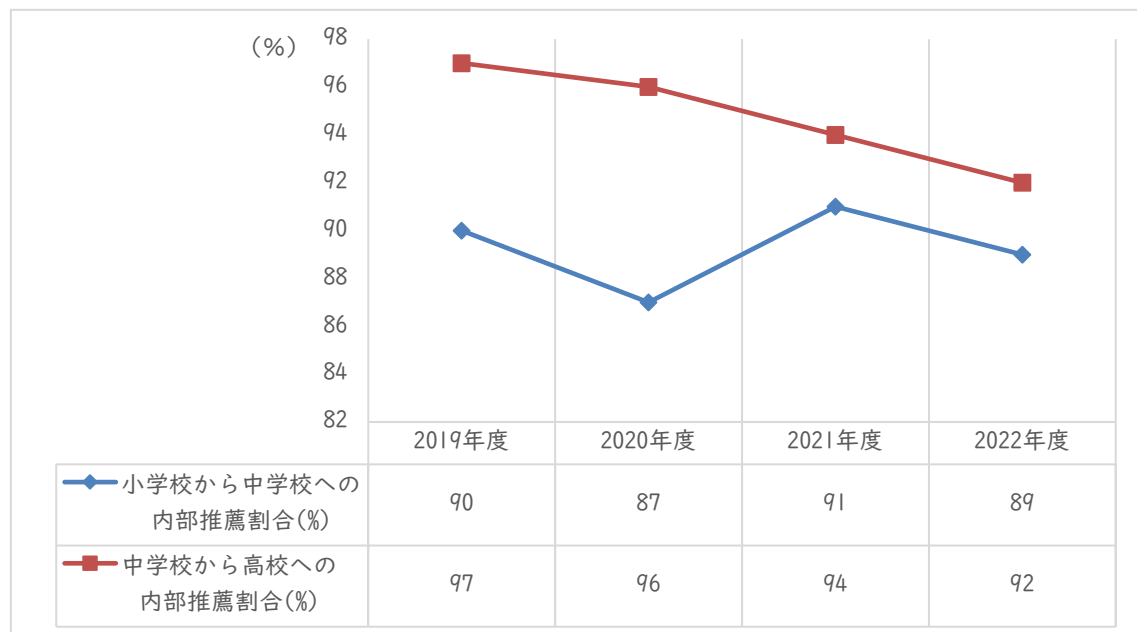
本校では、基礎的な学力だけでなく、成蹊大学や卒業生等と連携しながら、中高生対象に様々な企画を提供し、アカデミックな体験の中で学びを深めさせ、それぞれが自分の将来をしっかりと考えられるよう心がけています。知的好奇心刺激企画は、入試広報においても本校の魅力を発信する重要なツールとなっており、2020 年度はコロナ禍の影響を受け企画数が減少しましたが、それ以降はオンラインを中心に企画数を増加させてきました。中高生対象企画の企画数は次の通りです。



⁽²⁾ 各企業への見学会等、生徒が多様な選択ができるよう、数多くの企画を実施している。

② 小学校・中学校からの内部推薦者数の向上

それぞれの基礎学力の向上を図るとともに、ワンキャンパスの一貫連携教育の魅力を更に理解してもらえるよう、本校としてできることを継続し、推薦者数の向上につなげています。各年度の内部推薦者の割合は次の通りです。

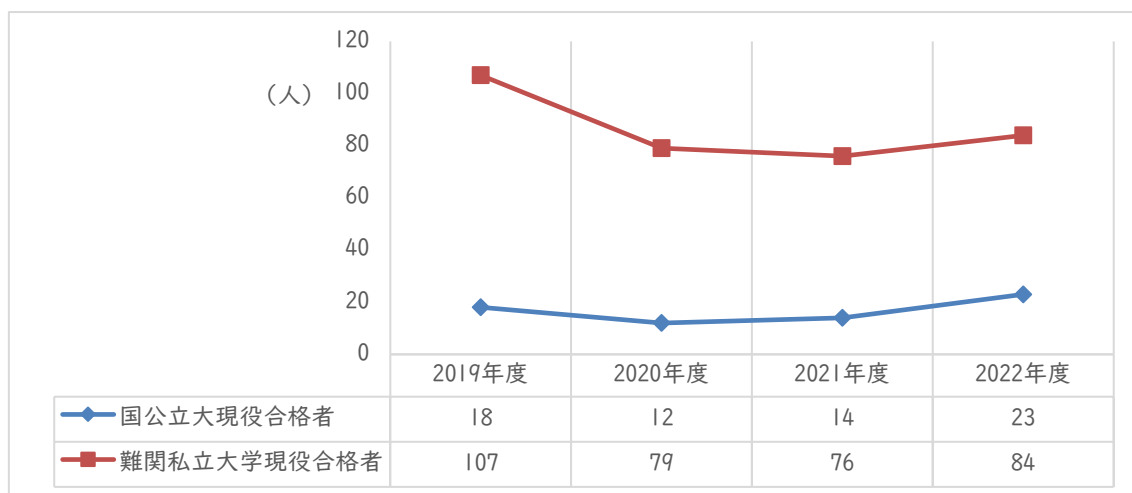
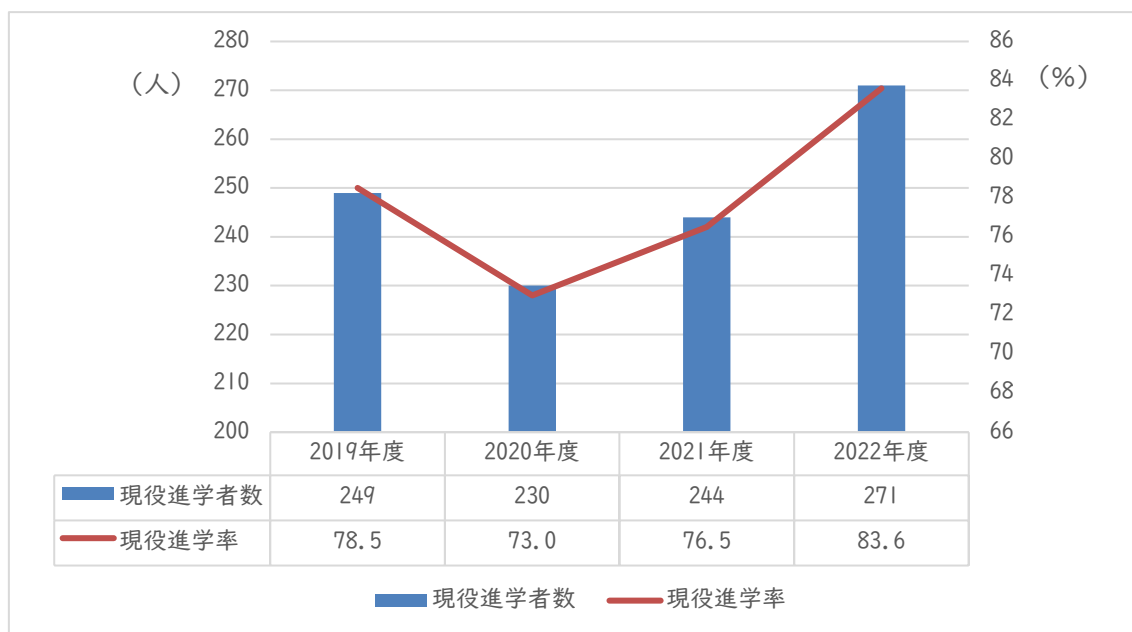


③ 成蹊大学の学部改編等に伴う内部推薦条件の整備

成蹊大学の学部改編等に伴う内部推薦条件の見直しや整備を実施しました。2020年度開設の経営学部やグローバル教育プログラム「EAGLE」に関心が集まっており、大学と連携し、生徒の進路選択に関する適切な情報提供を行いました。また、成蹊大学の教授による模擬授業や情報図書館の見学会、理工学部の研究室見学会も取り入れ、成蹊大学への内部推薦者数の向上も図りました。

④ 進路実績（現役合格状況）の更なる向上

本校は生徒たちの多様な分野への進路選択を継続して支援してきました。特に情報収集・分析・発信を含め、2020年度から始まった大学入試改革への対応と進路実績の更なる向上を目指してきました。国公立大学への合格者数は、最終年度に目標の20名以上を上回り、進路実績の向上が図られました。また、各年度高校卒業生の現役進学者数と現役進学率、各大学への進学者数は次の通りです。

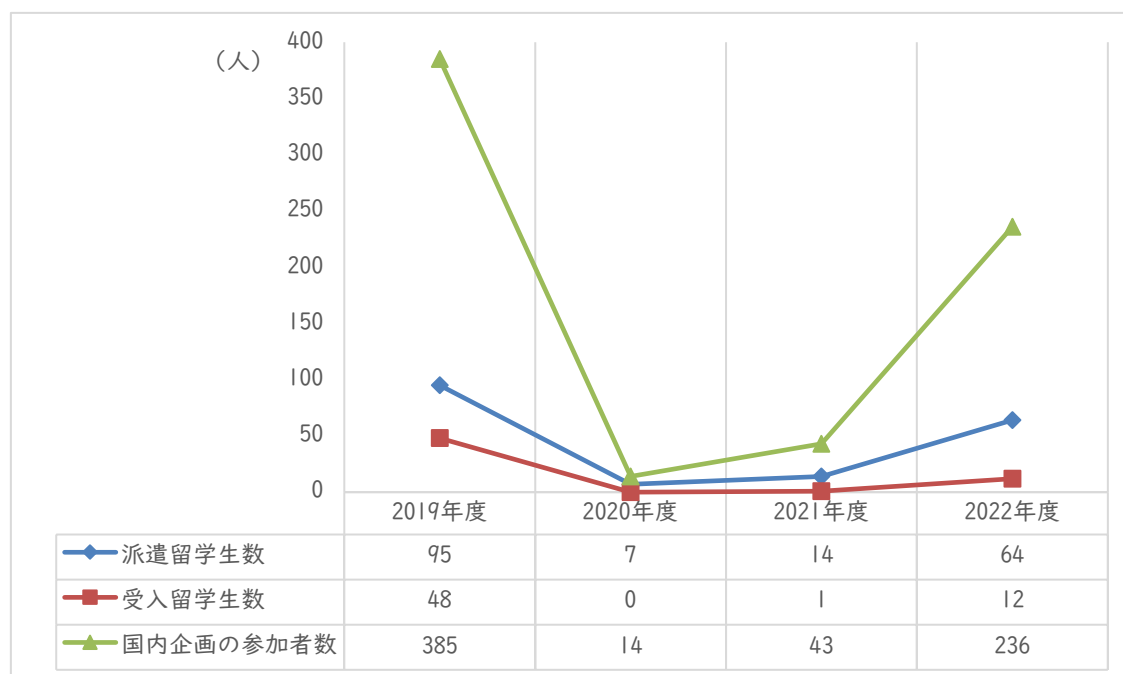


(3) 国際理解教育の充実

① 国際理解教育の更なる推進

本校では、長期・短期の派遣留学、受入留学や学校訪問、国内企画の3本柱で国際理解教育を進めてきました。2019年度にはアメリカのセントポールズ校との交流70周年、2020年度にはオーストラリアのカウラ校との交流50周年を迎えました。コロナ禍でも両校への派

遣は継続的に行うことができました。2022年度からはカナダへのターム留学制度をスタートさせ、より多くの生徒が留学機会を持てるようにしました。留学生の受入数も徐々に増加してきており、国内企画でもエンパワーメント・プログラムやイングリッシュ・シャワー等を行うことができました。派遣留学生数、受入留学生数、国内企画の参加者数は次の通りです。



② 充実のための組織の工夫

受入留学生のプログラムやメンタル面のサポートを充実させるために、2019年度前期より、卒業生を中心とした外部アドバイザーの運用を開始しました。

2021年度からは、成蹊会と連携した派遣留学生に対しての現地での支援を行いました。

③ カウラ事件⁽³⁾やセントポールズ校との交流の歴史を通じ、多様性をベースに平和な社会の維持に貢献できる人を育てる成蹊独自の平和共生プログラムの作成

平和教育に関しては、中学校の「桃李」での展開を中心に位置づけ、2021年度からスタートした中学校の新カリキュラムと連動させるべく、平和共生プログラムの作成に取り組みました。

2022年度は、NHKで放送されたカウラ高校との交換留学の報道等を活用し、不幸な戦争を乗り越え、平和を願って続けられてきた半世紀以上の交流の歴史を学ぶ取組を行いました。また、中学校・高校の朝礼を活用し、戦争中にカウラで起きた出来事を再度説明することで、平和の大切さと交流の意義を全生徒に理解してもらいました。

⁽³⁾ 1944年8月5日未明に、オーストラリアのカウラ郊外にあった連合国第12捕虜収容所の日本人捕虜の大規模な脱走事件。その晩に命を落とした捕虜231名、オーストラリア兵4名が犠牲となった。

(4) 活動的な学校生活の支援

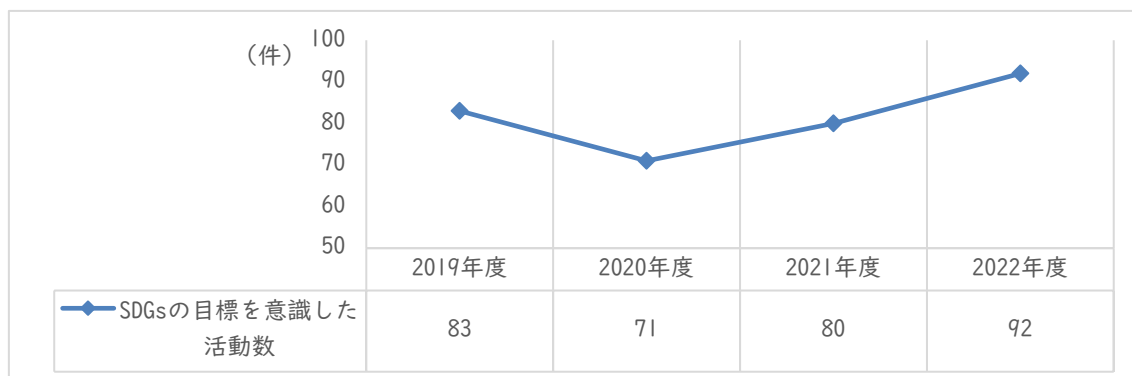
① 多様性に対する寛容な心の育成

多様性のメリットを享受するためには、寛容な心が欠かせません。そこで、蹊祭（文化祭）企画や様々な知的好奇心刺激企画を通じ、多様性に対する寛容な心や他者の個性を尊重する心の育成に努めました。これに関連するイベントを毎年実施しており、2021 年度からは高校の家庭科の授業で行ったテーマ学習の優秀チームを集めてのイベントを行っており、外部から招いた審査員から非常に高い評価をもらっています。2021 年度で最も評価された生徒は、一般社団法人 Glocal Academy が主催する「高校生国際シンポジウム」に招待され、そこでスライド発表を行いました。また 2022 年度の同シンポジウムに参加した生徒は優良賞を受賞しました。

その他、2022 年度には女子生徒の制服にスラックスを導入するなど、イベント以外でも多様性に寛容な心の育成に学校として取り組みました。

② SDGs 活動の推進

成蹊学園は 2019 年 11 月にユネスコスクールに認定され、中学校では特に「桃李」で SDGs を意識した活動を行っています。2020 年度以降はオンラインも駆使しながらイベント等を実施し、活動を継続してきました。SDGs の目標を意識した活動件数は、次の通りです。



③企業との連携企画の推進

本校には実社会で活躍する卒業生が数多くおり、企業の協力を得ながら、生徒の成長につながる企画を展開しました。キャリア教育の一環でもあり、視野を広げ、チャレンジする意識の醸成につながっています。2022 年度は、探究学習を中心に各企業との連携企画を 16 件実施しました。

また、本校から参加した生徒が、2021 年度には Change Maker Awards（英語 4 技能×探究学習の英語スピーチコンテスト）で全国 3 位となり、教育の探求社が主催するプログラム「クエストエデュケーション」においては、2021・2022 年度と連続して全国大会に出場

しました。

(5) 広報活動の強化

① 戦略的な広報の推進

本校での学びやその方向性について、その魅力をより多くの受験生や保護者に理解してもらえるよう、実際に本校に足を運んでもらえるような企画等を実施してきました。2020年度からはコロナ禍の影響でオンライン等での実施したこともありましたが、入試志願者の増加に向けた積極的な入試広報活動を継続的に行いました。その結果、2021年度の入試では、過去10年間で最高の入試倍率となりました。志願者アンケートでは、説明会や模擬試験等の会場提供により本校の良さを知り受験に至ったという回答が多く得られました。

また2021年度からは校長ブログ「百代の過客」を立ち上げ、年間40本以上のブログを載せて、成蹊の今を積極的に発信しました。

② ユネスコスクールを意識した発信力や探究力・挑戦力等の支援

2019年11月に認定されたユネスコスクールとしての役割を自覚し、日々の様々な活動を通じ、生徒たちの発信力や探究力・挑戦力等を支援してきました。毎年様々な活動を行っており、2021年度には本学園が開催校として第2回ユネスコスクール関東ブロック大会が開催され、ポスター・動画セッションに参加し、生徒による活動発表を行いました。また、中学校の特別研究グループ「ユネスコスクール」も組織され、学校全体での取組が活性化されました。2022年度は、「ユネスコスクール」のメンバーが「SDGs文化祭」に参加して取組を紹介した他、「けやき循環プロジェクト」の一環として、大学生と連携した落ち葉拾いを行いました。また、高校の「難民映画祭実行委員」が、国連UNHCR協会の協力の下で「難民アスリート写真展」を開催するなど、16回に及ぶ活動発信を行いました。

4. 小学校

(1) 豊かな学びの構築

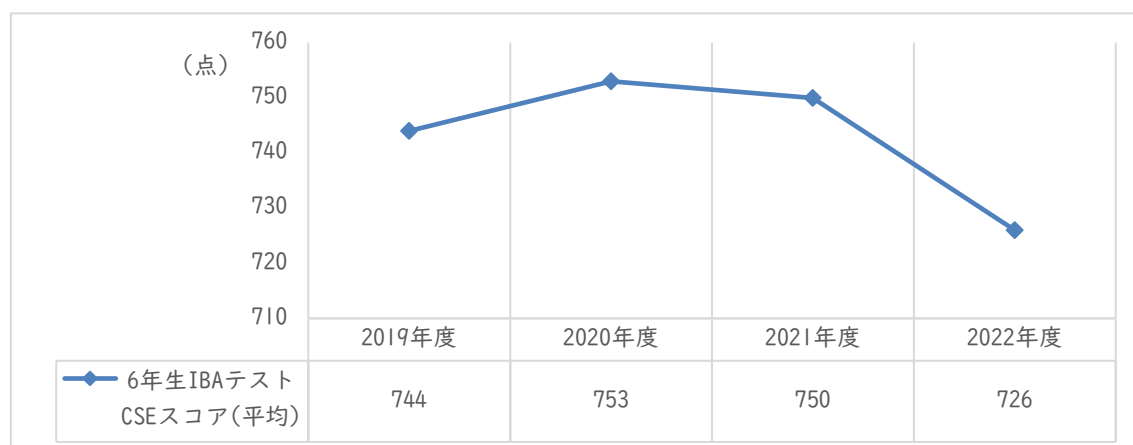
① 新教科「桃李科」(道徳) カリキュラム作成

2020年度の道徳の教科化を機に、伝統的に行ってきた「心の教育」を「平和・共生・環境」の3本柱からなる成蹊独自の教科「桃李」に位置づけ、高学年における学級桃の会活動とも組み合わせながら、カリキュラムの作成を進めてきました。研究授業等を通じて、カリキュラムの発展、見直しを継続的に行いました。

② 英語教育の充実

内容言語統合型学習（CLIL）指導法を用いた授業を行い、本校の英語教育で最も重要視している英語によるプレゼンテーションを行いながら、「話す力」や「発信力」の伸張を図っています。

実用英語技能検定については、2019年度から英検 IBA®を採用しており、各年度の CSE スコアの平均は次の通りです。



2022年度はテストの実施時期を早めた影響で、平均スコアが下がったと考えられます。

③ 国際理解教育の充実

オーストラリア体験学習は、2019年度夏期（8月）は実施できたものの、春期（3月）がコロナ禍の影響で実施できなかったが、2020年度からはオンライン形式で実施することができ、バーチャル学校訪問やバーチャルホームステイ等を通じて積極的にコミュニケーションをとることができました。

また2021年度には国際学級を中心に、インドの学校とのオンライン交流会や、中学・高等学校の留学提携校であるアメリカのエクセター校の生徒との文通等を実施しました。

2022年度は、オーストラリア体験学習を夏期プログラムのみオンラインで実施し、積極的に英語を使ってコミュニケーションをとることができました。国際理解教育一貫プログラム

として6年生を対象にジュニア・エンパワメント・ワンデープログラムを導入し、57名の児童が参加しました。

④ 理科学教育の充実

本校の理科は、伝統的な独自教材による授業実践だけでなく、児童の観察・実験・検証への姿勢を養うべく、新しい分野にも挑戦しています。

タブレットを児童1人で1台を使うことができるようになり、プログラミング教材を使用するなど、新たな学習手法を導入しました。

⑤ 基礎学力の向上及び学習習慣の定着

本校では、すでに小学校教育の根底に「自学自修」という習慣の確立をあげており、これは「探究的な学び」の基礎にもなっています。オリジナルの漢字テストや算数・社会・理科等のワークシートを活用し、日々の学習活動の中で基礎学力の向上と学習の定着を図りました。

⑥ ESDの実践及びSDGs活動の推進

2021年度は、本学園主催でユネスコスクール関東ブロック大会を開催し、学園全体として成蹊の教育理念と実践を広く発信しました。2022年度は、「けやき循環プロジェクト」等、ESDの実践及びSDGs活動を推進することができ、年間で46件以上の実践を積み上げることができました。

(2) 教育環境の整備

① 教育課程の検討

新教育課程の実施に向け、2020年度は桃李科の開始に伴い児童の委員会活動の時数を調整しました。更に始業日や終業日にも授業を行い、授業時数を確保しました。2021年度は、各教科の担当者がカリキュラムの精選等を行い、授業時数の確保や学習内容の調整を行いました。2022年度は、iPadを活用した授業を構築し、ICT教育を現行のカリキュラムへ取り入れながら、どのような授業で実践できるのかを検証しました。

② ICT化の推進

2020年度以降は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのオンライン授業やオンライン授業と分散登校とのハイブリッド授業を実施しました。多くの教員がICT機器やデジタル教材の活用等に取り組み、2022年度より中学年以上の児童にiPadを導入することができました。ICTを活用した研究授業等も増加しており、着実にICT化を進めることができました。

その他、入試における ICT 化の推進として、既存の Web 出願システムを入試広報や入学手続き等にも活用を開始しました。

③ 魅力ある一貫連携教育の検討と推進

小中高大がワンキャンパスに集う総合学園としての魅力を更に高めるため、2021 年度は「一貫連携推進委員会」を設置し、一貫連携教育に関する他校事例の研究や見学を行い、本校が目指すべき一貫連携教育の具体的な方向性等を検討しました。

2022 年度は、中高とは、夏の学校師範助手・演劇部とのワークショップ・やきいも大会等、大学とは、水泳授業時のプール監視・ダブルダッチやチアリーダーによる縄跳びや組体操の授業・超電導教室等、学園とは、化学教室・ロボット教室・JAMSTEC による特別講義・けやき循環プロジェクト等、27 件の企画を進め、一貫連携での学びを推進することができました。

(3) 教員の指導力向上

① 共通の学びによる子ども観・教育観の深化

2020 年度までは職員会議において本校の基本姿勢を共有する機会を設け、2021 年度からは、研究会や分科会において議論を行い、教員同士が互いの教育観や価値観を共有できる機会を設けました。

② 教科教育等の指導力向上

各教員が研修参加を通じて、各自が自らの教育実践を振り返る機会を持ちました。東京都私立初等学校協会主催の全体研修等を通じて、新しい教育実践に触れ、工夫や修正等を加えながら、授業改善を行いました。

③ 多様性に対する寛容な心の育成

建学の精神のひとつである「個性の尊重」は、個々人が自分の個性を大切にすることだけを意味しているわけではありません。むしろ、自分と同じように他者の個性も大切にすることができ、互いを許し合える広い心や、多様性に寛容な心を育むことを意味しており、周りの仲間の気持ちを考えながら、その中で自分の良さも発揮できるよう、集団の中で互いに育ち合うことを意味しています。

桃李の授業、学級の時間、夏の学校等、多様性に寛容な心の育成に関する学びの機会を設け、他者に無関心にならないことの大切さを共有しました。

(4) 広報活動の強化

① 広報活動の推進

現状の教育活動の中で他校と差別化できるポイントを再検討すべく、様々な現状分析を行いました。この分析結果をもとに、学校生活をわかりやすく紹介する動画作成に取り組み、ホームページを活用し、オンラインサービス等も適宜利用しながら、丁寧かつ積極的な広報活動を行いました。2022年度には、国際学級の広報活動としてオンライン学校説明会に加え、タイ（バンコク）を訪問し、日系の学習塾等を中心に広報活動を行いました。

5. 法人

(1) 一貫連携教育の強化

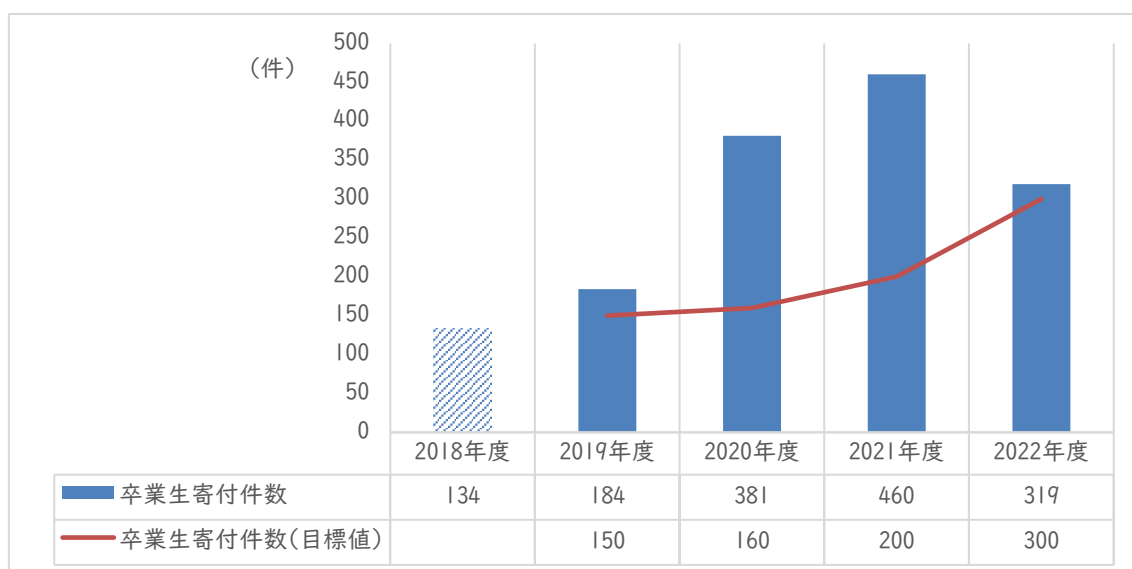
本学園では、ワンキャンパスのメリットを活かし、小中高大の学校間連携の強化に取り組んでいます。「中学3年生×大学ゼミ体験」⁽⁴⁾や高校生が大学の授業を履修する「高大連携プログラム」、更に理工学部教員が成蹊小学校の児童を対象に行う「ロボット教室」「化学教室」を実施し、普段の学校生活では得られない体験を提供しています。2020年度はコロナ禍の影響で2020年度は中止となりましたが、その後は感染防止対策を講じながら実施しています。

(2) 卒業生・同窓会組織との連携強化

本学園では、学園と卒業生及び卒業生同士の交流を促進する場として、同窓会組織である成蹊会主催の「成蹊桜祭」をホームカミングイベントと位置付けており、毎年4月の第一日曜日に開催しています。しかしながら、新型コロナウイルスの影響により2020年度以降は開催ができませんでした。

卒業生との絆を維持するために、学園広報誌「SEIKEIJIN」を、卒業生、在校生保護者・保証人の皆様に送付するなど、コロナ禍でも卒業生とのつながりを維持する取組を継続しました。

また、2022年度には成蹊会と連携し、新たな寄付制度「心のふるさと寄付」（卒業生企業からの返礼品付き寄付）を導入しました。この制度は、単なる返礼品提供にとどまらず、卒業生の社会における活躍を幅広いステークホルダーに周知する点にも重点を置いたもので、卒業生との連携強化を進めることができました。



⁽⁴⁾ 成蹊中学校の3年生が成蹊大学の所定のゼミ・研究室の中から1つを選び、普段大学生が使っている大学の教室や実験室等に複数回にわたって足を運び、実際の授業さながらのディスカッションや実験を体験するイベント。

(3) 学園施設・設備の再開発

① 理工学部エリア

2022 年度からの理工学部改編に合わせ、「新たに生まれ変わる理工学部を象徴するような未来志向の教育研究拠点の建設」の旗印の下、築 50 年以上が経過した理工学部校舎 3 棟を解体の上、1 棟を新たに建設し、集約する再開発計画を推進しています。最新の設備を備えた新棟は、改編初年度の入学生が専門的研究に取り組む 3 年次後期（2024 年 9 月）から利用できる見込みです。

新棟には、成蹊の特色であるワンキャンパスの良さを活かすべく、理系、文系問わず、学生たちが集い、共同研修等を行う為の「ラーニングコモンズ」エリアを設ける構想です。

② 学園ネットワークシステムの整備

各設置校の ICT 教育の拡充を支える学園ネットワーク環境の整備と、情報セキュリティ対策等の強化のため、2019 年度から順次整備を進めてきました。無線 LAN の接続領域拡張と質向上、次世代ファイアウォールの運用と監視システムの導入、一元的な管理体制の導入、運用負荷の軽減、冗長化による耐障害性強化等に取り組みました。また、小中高ネットワークの速度向上を実現するとともに、中高での BYOD 対応用の無線 LAN 環境を構築しました。

(4) 人的パワー、組織力の強化

教職員の人事制度の見直し

教員の働き方について、各設置校のカリキュラムや授業を円滑に運用しながら教員の勤務環境を整える諸制度を実現するために、2021 年度から新たな制度の運用を開始しています。

また、事務職員については、組織運営の中核となる役職者の任用方法を見直し、2020 年度より運用しています。更に、役職任用前の職員のあり方についても、適宜必要な制度の整備を行っています。

(5) 財政基盤の強化

収入増加・支出削減に向けた施策の検討・推進

成蹊教育の更なる質向上とブランド力強化の前提となる、学園経営の中長期的な安定性、健全性確保のため、財政検討委員会を立ち上げました。同委員会では、収入増加及び支出削減を図るため、資産運用益の増加、学園施設運営コストや人件費の抑制と削減、更には寄付の増加等に向けた具体的な施策を検討し、順次実行に移しています。2022 年度には「成蹊ファンド」の運用を開始し、専門家の知見を踏まえ、リスク管理に十分留意しながら収入の拡大を目指しました。